



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社牧野フライス製作所 上場取引所 東
 コード番号 6135 URL <http://www.makino.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 牧野 二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 永野 敏之 (TEL) 046-284-1439
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	161,979	8.3	14,465	20.3	15,390	16.1	12,168	6.3
27年3月期	149,506	20.7	12,025	144.9	13,252	147.4	11,449	166.6
(注) 包括利益	28年3月期		1,907百万円(△90.4%)		27年3月期		19,796百万円(110.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	109.56	96.97	10.4	6.4	8.9
27年3月期	102.93	91.11	10.6	5.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	234,264	117,133	49.7	1,058.09
27年3月期	245,456	117,836	47.7	1,053.58

(参考) 自己資本 28年3月期 116,444百万円 27年3月期 117,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	24,879	△6,382	△6,795	52,364
27年3月期	10,606	△6,820	△5,794	42,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	1,557	13.6	1.4
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,770	14.6	1.5
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,700	△11.1	1,500	△74.8	1,500	△76.9	1,000	△80.7	9.09
通期	150,000	△7.4	9,200	△36.4	9,200	△40.2	6,500	△46.6	59.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	119,944,543株	27年3月期	119,944,543株
② 期末自己株式数	28年3月期	9,893,017株	27年3月期	8,712,596株
③ 期中平均株式数	28年3月期	111,063,447株	27年3月期	111,236,929株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、及び対処すべき課題	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
受注及び販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における、連結売上高は1,619億79百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益144億65百万円（前年同期比20.3%増）、経常利益153億90百万円（前年同期比16.1%増）、純利益121億68百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

当年度の連結受注は、1,615億4百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

当年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりです。（当社報告セグメントはグループの販売体制をもとに構成されています。詳細については15ページを参照ください）

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

牧野フライス製作所の国内受注は、政府の施策などにより上期に上昇し、下期に反動減がありました。全体としては、緩やかな回復が続き通期受注は前年度を上回りました。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

中国では、経済が減速する中で、工作機械など生産財の需要も低調に推移しました。

当社は輸出産業を中心に様々な業種から受注があり、結果として前年度を若干上回りました。中国各地の営業体制を強化してきた結果によるものです。

セグメントⅢ（MAKINO INC.）

上期の米国経済は順調であったにもかかわらず、工作機械の需要は減退し、当社受注は前年度を大きく下回りました。下期に入り、自動車、航空機関連の案件がまとまったことで、通期受注は前年度を上回りました。

セグメントⅣ（MAKINO Europe GmbH）

航空機関連の需要は継続しました。金型関連の投資も堅調です。

しかし、一般の部品加工ユーザが投資に慎重になっており、受注は前年度を下回りました。

② 次期の見通し

工作機械需要は弱含みでスタートしております。各地の状況から見て、上期中に持ち直しに向かうと考えます。

当社連結受注は、円高が進行していることにより、前年度を下回る計画です。

次期の報告セグメント別の見通しは以下のとおりです。

セグメントⅠ（牧野フライス製作所「個別」および国内連結子会社）

生産効率化、技術の変化に対応するための需要は底堅く続いています。

こうしたユーザに高精度・高能率の機械への更新を提案し、受注獲得に努めます。

セグメントⅡ（MAKINO ASIA PTE LTD）

中国市場が低迷する中であって、一部ユーザは設備投資に積極的です。

中国各地の営業体制を活かして、輸出産業のみならず国内需要の高度化に対応するユーザの開拓も強化し、安定的に受注が確保できるよう努めます。

その他の地域の立ち直りも含め、現地通貨での受注は前年度を上回る計画です。

セグメントⅢ (MAKINO INC.)

航空機産業の構造部品向け、エンジン部品向けの需要はともに増加傾向にあります。
自動車部品向けに、自動化に対応したエンジニアリング体制の強化を続けています。
現地通貨での受注は前年度の水準を上回る計画です。

セグメントⅣ (MAKINO Europe GmbH)

一般の部品加工向け受注が前年度に低迷したことに対して、営業体制の見直しを進めています。
ドイツの販売拠点を拡張しました。航空機向けと併せて金型向けも、より一層きめ細かいニーズに対応できる環境を整えました。

当社グループの平成29年3月期の連結業績予想は、次のとおりです。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	66,700	△11.1	1,500	△74.8	1,500	△76.9	1,000	△80.7
通 期	150,000	△7.4	9,200	△36.4	9,200	△40.2	6,500	△46.6

為替レートが一転して円高になったことにより、売上高、利益ともに前年度に比べ減少します。

工作機械需要の足踏み状態はしばらく続くと考えます。その中であって高精度・高能率加工を必要とする技術革新はさらに加速しております。

当社はこのような変化に対応し、人材と設備への投資を進めることで、来るべき需要の増大に備えております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度末に比べ111億92百万円減少し、2,342億64百万円となりました。この主な要因としては、受取手形及び売掛金71億21百万円の減少、たな卸資産56億53百万円の減少、投資有価証券75億97百万円の減少、現金及び預金92億32百万円の増加などが挙げられます。負債は前連結会計年度末に比べ104億90百万円減少し、1,171億30百万円となりました。この主な要因としては、支払手形及び買掛金61億23百万円の減少、短期借入金30億13百万円の減少などが挙げられます。なお、一部の支払について「電子記録債務」を用いる方法に変更しております。

純資産は前連結会計年度末に比べ7億2百万円減少し、1,171億33百万円となりました。この主な増減としては、利益剰余金103億88百万円の増加、その他有価証券評価差額金50億14百万円の減少、為替換算調整勘定32億97百万円の減少などが挙げられます。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益153億89百万円、減価償却費56億84百万円、たな卸資産の減少43億6百万円、売上債権の減少56億14百万円などにより、248億79百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減少額4億円、有形固定資産の取得による支出72億64百万円などにより、63億82百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出39億30百万円、配当金の支払額17億77百万円などにより、67億95百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ101億32百万円増加し、523億64百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	46.6	43.8	45.1	47.7	49.7
時価ベースの自己資本比率	44.2	30.4	37.0	46.3	32.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.8	8.1	5.9	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	14.0	10.2	17.0	52.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当により、株主の皆様への利益還元を図ることを基本に考えております。

上記基本方針及び上記の業績を勘案し、平成28年3月期の期末配当予想は1株当たり8円です。すでに実施済みの中間配当金と合わせた年間配当予想は16円（中間配当金として8円、期末配当金として8円）です。

また、次期の配当は、1株当たり16円（中間配当金として8円、期末配当金として8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは世界各地で事業活動を行っております。そのため、当社グループの事業活動は多岐に渡る要因の影響を受けます。その要因の主なものは、つぎのとおりです。

- ・国際経済の景気変動：当社の売上は、日本、アジア、及びアメリカの製造業における設備投資に大きく依存しております。企業の投資意欲は景気後退のレベル以上に大きく減退する可能性が高いため、生産財の受注・売上は景気後退時に大きく減少する可能性があります。
- ・個別産業の動向：当社の製品の多くは自動車関連企業によって利用されております。その設備投資動向は、製造業の中で最も安定しておりますが、規模が大きく、工作機械の需給環境に与える影響が大きいため、当社の売上に大きな影響を与えます。また、IT・デジタル家電など成長分野への売上は、需給状況の増減が激しいため、期によって大きく変動します。
- ・為替相場の変動：当社の製品は半分以上が海外に販売されております。また、海外に多角的に進出しているため、為替相場は、当社の売上及び利益に影響を与えます。
- ・部品・原材料需給の変動：工作機械は、多種多様な部品・原材料によって構成されております。このため、部品・原材料の需給環境が逼迫した場合、価格が上昇し、利益に影響を与える可能性があります。また、必要な品質、量、納期を確保できない場合、生産及び売上にも影響を与える可能性があります。
- ・カントリーリスク：当社は工業の近代化を図る各国へ多角的に進出しております。このため、政治・経済・社会情勢が不測の変化を起こす場合、または法的規制が制定・強化される場合、売上及び利益に影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、より良い工業製品を効率的に生産することを意図する顧客に、常に最適な工作機械と加工技術を提供することを目指しております。

さらに、最新の周辺技術をいち早く吸収し、顧客の要求に合致した製品を用意しております。

(2) 会社の中長期的な経営戦略、目標とする経営指標、及び対処すべき課題

工作機械業界は、年度により収益の変動が極めて大きい業界の一つであります。当社は、このような業界で持続的な成長を達成する為、利益の継続的な計上と売上高経常利益率を指標としながらも、市場の変化に迅速に対応できる体制を構築し、厳しい環境下にあっても収益を確保しうる強固な企業体質の確立に努めております。

そのための主な施策は次のとおりです。

- ①高精度で高品位な工作機械を、商品市場の変化に対応しタイムリーに提供できるよう開発力の強化を図っております。合わせて、次世代のニーズに対応できる工作機械の開発のため、各種の研究や調査を継続的に行っております。
- ②高精度で高品位な製品作りができる環境を実現しつつ、市場の変化に常に敏感に対応できる効率的で柔軟な生産体制の確立にむけて、施設及び設備の更新、生産方法の見直し等、継続的な改善を行っております。
- ③海外における生産及び部品調達は、部材の品質、量、納期等を勘案しながら推進しております。
- ④工作機械ユーザーである製造業の生産拠点の世界的な広がりに対応して、営業及びサービス拠点の拡大と充実を図っております。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,008	52,240
受取手形及び売掛金	45,803	38,682
有価証券	1,005	1,102
商品及び製品	20,239	15,328
仕掛品	12,118	12,203
原材料及び貯蔵品	24,695	23,867
繰延税金資産	3,445	1,665
その他	5,214	4,636
貸倒引当金	△1,030	△806
流動資産合計	154,500	148,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,315	66,004
減価償却累計額	△35,749	△37,074
建物及び構築物（純額）	28,565	28,929
機械装置及び運搬具	20,467	20,568
減価償却累計額	△13,235	△13,698
機械装置及び運搬具（純額）	7,231	6,869
工具、器具及び備品	13,930	14,433
減価償却累計額	△10,626	△11,043
工具、器具及び備品（純額）	3,304	3,390
土地	16,767	17,524
リース資産	2,220	2,288
減価償却累計額	△1,027	△1,112
リース資産（純額）	1,193	1,176
建設仮勘定	1,851	2,173
有形固定資産合計	58,914	60,063
無形固定資産		
その他	1,800	1,840
無形固定資産合計	1,800	1,840
投資その他の資産		
投資有価証券	24,669	17,072
長期貸付金	526	443
繰延税金資産	1,987	3,102
退職給付に係る資産	464	273
その他	3,013	2,910
貸倒引当金	△420	△361
投資その他の資産合計	30,240	23,440
固定資産合計	90,956	85,344
資産合計	245,456	234,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,372	21,249
電子記録債務	-	3,124
短期借入金	8,071	5,058
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,908	1,405
リース債務	283	279
未払法人税等	1,706	1,543
その他	22,634	19,733
流動負債合計	63,976	62,393
固定負債		
社債	10,000	-
転換社債型新株予約権付社債	12,000	11,980
長期借入金	28,219	29,591
リース債務	1,197	1,156
繰延税金負債	6,689	4,275
役員退職慰労引当金	52	61
退職給付に係る負債	3,367	5,616
その他	2,117	2,055
固定負債合計	63,643	54,736
負債合計	127,620	117,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,263	19,263
資本剰余金	32,595	32,602
利益剰余金	54,866	65,254
自己株式	△4,794	△5,629
株主資本合計	101,930	111,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,811	8,796
繰延ヘッジ損益	△4	-
為替換算調整勘定	4,269	971
退職給付に係る調整累計額	△2,814	△4,814
その他の包括利益累計額合計	15,261	4,954
非支配株主持分	644	689
純資産合計	117,836	117,133
負債純資産合計	245,456	234,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	149,506	161,979
売上原価	102,970	113,306
売上総利益	46,536	48,673
販売費及び一般管理費	34,511	34,208
営業利益	12,025	14,465
営業外収益		
受取利息	81	99
受取配当金	254	627
為替差益	964	-
その他	712	1,467
営業外収益合計	2,014	2,195
営業外費用		
支払利息	345	368
社債利息	266	100
為替差損	-	559
その他	174	241
営業外費用合計	787	1,270
経常利益	13,252	15,390
特別利益		
固定資産売却益	85	87
投資有価証券売却益	-	33
特別利益合計	85	121
特別損失		
固定資産除却損	49	122
減損損失	140	-
事務所移転費用	123	-
特別損失合計	313	122
税金等調整前当期純利益	13,023	15,389
法人税、住民税及び事業税	2,928	2,490
法人税等調整額	△1,420	677
法人税等合計	1,508	3,167
当期純利益	11,515	12,221
非支配株主に帰属する当期純利益	65	53
親会社株主に帰属する当期純利益	11,449	12,168

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,515	12,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,265	△5,016
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	4,065	△3,297
退職給付に係る調整額	△1,055	△2,004
その他の包括利益合計	8,280	△10,313
包括利益	19,796	1,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,721	1,861
非支配株主に係る包括利益	74	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,595	44,556	△4,785	91,630
会計方針の変更による累積的影響額			83		83
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,263	32,595	44,640	△4,785	91,713
当期変動額					
剰余金の配当			△1,223		△1,223
親会社株主に帰属する当期純利益			11,449		11,449
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	10,226	△9	10,217
当期末残高	19,263	32,595	54,866	△4,794	101,930

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,547	△8	208	△1,757	6,989	626	99,246
会計方針の変更による累積的影響額							83
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,547	△8	208	△1,757	6,989	626	99,329
当期変動額							
剰余金の配当							△1,223
親会社株主に帰属する当期純利益							11,449
自己株式の取得							△9
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,263	4	4,060	△1,057	8,271	17	8,289
当期変動額合計	5,263	4	4,060	△1,057	8,271	17	18,506
当期末残高	13,811	△4	4,269	△2,814	15,261	644	117,836

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,263	32,595	54,866	△4,794	101,930
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,263	32,595	54,866	△4,794	101,930
当期変動額					
剰余金の配当			△1,779		△1,779
親会社株主に帰属する当期純利益			12,168		12,168
自己株式の取得				△848	△848
自己株式の処分		6		13	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	10,388	△835	9,559
当期末残高	19,263	32,602	65,254	△5,629	111,490

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	13,811	△4	4,269	△2,814	15,261	644	117,836
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,811	△4	4,269	△2,814	15,261	644	117,836
当期変動額							
剰余金の配当							△1,779
親会社株主に帰属する当期純利益							12,168
自己株式の取得							△848
自己株式の処分							20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,014	4	△3,297	△1,999	△10,306	45	△10,261
当期変動額合計	△5,014	4	△3,297	△1,999	△10,306	45	△702
当期末残高	8,796	-	971	△4,814	4,954	689	117,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,023	15,389
減価償却費	5,157	5,684
のれん償却額	△17	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	166	△243
受取利息及び受取配当金	△336	△727
支払利息	612	469
為替差損益 (△は益)	△18	22
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△85	△87
有形固定資産除却損	49	122
減損損失	140	-
移転費用	123	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,841	5,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,494	4,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	654	△1,852
その他	2,874	△1,529
小計	12,906	27,182
利息及び配当金の受取額	337	728
利息の支払額	△622	△470
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,014	△2,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,606	24,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	560	400
有形固定資産の取得による支出	△7,062	△7,264
有形固定資産の売却による収入	245	302
投資有価証券の取得による支出	△142	△4
投資有価証券の売却による収入	1	49
その他	△422	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,820	△6,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83	△2,759
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△345	△302
長期借入れによる収入	6,500	2,825
長期借入金の返済による支出	△633	△3,930
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△9	△848
配当金の支払額	△1,221	△1,777
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,794	△6,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,602	△1,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△405	10,132
現金及び現金同等物の期首残高	42,638	42,232
現金及び現金同等物の期末残高	42,232	52,364

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主な事業は工作機械の製造販売であります。製造は日本、アジアで行なっており、販売は海外の重要拠点に子会社を展開して、グローバルな販売活動を行なっております。従いまして、当社グループは下記Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの販売体制を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。

報告セグメントⅠ. は牧野フライス製作所が担当するセグメントであり、主たる地域は日本、韓国、中国、大洋州、ロシア、ノルウェイ、イギリス及びセグメントⅡ、Ⅲ、Ⅳに含まれないすべての地域です。さらに、国内関係子会社を含んでおります。

報告セグメントⅡ. はMAKINO ASIA PTE LTD(シンガポール)が担当するセグメントであり、主たる地域は中国、ASEAN諸国、インドです。

報告セグメントⅢ. は、MAKINO INC.(アメリカ Ohio州Mason)が担当しているセグメントで、南北アメリカのすべての国です。

報告セグメントⅣ. は、MAKINO Europe GmbH (ドイツ Hamburg)が担当するセグメントであり、ヨーロッパ大陸(ノルウェイを除く)のすべての国です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	I	II	III	IV	
売上高					
外部顧客への売上高	51,956	32,683	50,653	14,212	149,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,147	9,725	469	188	59,531
計	101,104	42,409	51,122	14,401	209,037
セグメント利益	8,291	2,514	2,482	391	13,680
セグメント資産	184,168	46,083	45,563	12,291	288,107

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	I	II	III	IV	
売上高					
外部顧客への売上高	58,839	42,567	47,092	13,480	161,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,906	8,704	474	87	56,172
計	105,745	51,271	47,566	13,568	218,152
セグメント利益	8,339	3,134	2,073	373	13,921
セグメント資産	178,199	45,910	34,318	11,966	270,394

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	209,037	218,152
セグメント間取引消去	△59,531	△56,172
連結財務諸表の売上高	149,506	161,979

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,680	13,921
セグメント間取引消去	△1,655	544
連結財務諸表の営業利益	12,025	14,465

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	288,107	270,394
セグメント間取引消去等	△42,650	△36,130
連結財務諸表の資産合計	245,456	234,264

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,053.58円	1株当たり純資産額	1,058.09円
1株当たり当期純利益	102.93円	1株当たり当期純利益	109.56円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	91.11円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	96.97円

算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	117,836	117,133
普通株式に係る純資産額(百万円)	117,192	116,444
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	644	689
普通株式の発行済株式数(株)	119,944,543	119,944,543
普通株式の自己株式数(株)	8,712,596	9,893,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	111,231,947	110,051,526

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,449	12,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,449	12,168
普通株式の期中平均株式数(株)	111,236,929	111,063,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(株)	14,440,433	14,421,561
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	14,440,433	14,421,561
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

受注及び販売の状況

①受注高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	54,037	33.4	-3.8
II	39,927	24.7	+9.4
III	55,823	34.6	+10.3
IV	11,717	7.3	-20.9
合計	161,504	100.0	+2.1

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

②受注残高

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度末 平成28年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	14,990	30.2	-24.3
II	9,995	20.1	-20.9
III	20,188	40.6	+76.2
IV	4,529	9.1	-28.0
合計	49,703	100.0	-0.9

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

③販売実績

(百万円未満切捨て)

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		前年同期比
	金額	比率 (%)	比率 (%)
I	58,839	36.3	+13.2
II	42,567	26.3	+30.2
III	47,092	29.1	-7.0
IV	13,480	8.3	-5.2
合計	161,979	100.0	+8.3

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。